

## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月17日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所名  
 コード番号 3775 URL http://www.gaiax.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-6869-0005  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,214	20.6	392	964.7	393	253.7	262	317.4
26年12月期	4,324	9.7	36	-	111	-	62	-

（注）包括利益 27年12月期 1,651百万円（-％） 26年12月期 70百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	56.14	55.84	10.7	9.3	7.5
26年12月期	13.49	13.43	4.1	4.1	0.9

（参考）持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 63百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	5,663	3,330	58.4	696.58
26年12月期	2,786	1,593	57.0	339.90

（参考）自己資本 27年12月期 3,306百万円 26年12月期 1,587百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	245	99	377	2,191
26年12月期	△25	△6	13	1,469

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

ソーシャルサービス事業セグメントにおいては、スマートフォンの普及増加に伴い若年層だけではなく、幅広い年齢層までソーシャルメディアの利用率が増加しており、企業におけるソーシャルメディアを活用した様々なサービスの利用増加が見込まれております。そのため既存サービスである法人向けソーシャルメディアの運用については、引き続き安定的なストック売上の計上を予想しておりますが、大幅な増加要因はなく、当連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。

受託開発事業セグメントにおいては、公共関係の大型案件受注が確定しておりますが、既存顧客からの受注は横ばいと予想しており、当連結会計年度と同水準の売上高を見込んでおります。

利益水準については、ソーシャルサービス事業及びインキュベーション事業において新規事業への積極的な投資を継続する一方、インキュベーション事業損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績の予測が極めて困難であり業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名）除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	5,147,752株	26年12月期	5,147,752株
27年12月期	401,208株	26年12月期	477,598株
27年12月期	4,677,496株	26年12月期	4,662,149株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策および金融政策などの効果もあり、個人消費の回復や企業収益の改善等、全体として緩やかに回復傾向にあるものの、中国経済の減速などの懸念材料により全体の先行きについては不透明な状況が続いております。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンやタブレット端末の利用者が若年層を中心に増加しており、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用もその広がりを見せており、今後も市場が堅調に拡大していくことが見込まれております。

このようなソーシャルメディアの普及を背景に、ソーシャルメディアをマーケティングやプロモーション、キャンペーン、リクルーティングに活用する動きが加速しており、企業におけるソーシャルメディアの利用価値がますます高まってきております。また、新しい経済概念「シェアリングエコノミー」が、欧米を中心に拡大してきており、シェアリングエコノミーのビジネスにおいてはソーシャルメディアが欠かせないものであり、当社の主力事業とのシナジーが高く、シェアリングエコノミーを当社戦略の重要な位置づけとしていち早く注目し、市場動向の調査や研究、イベントの主催、当該分野における有力企業への投資を行うなど、新たな収益の柱となる新規事業の開発を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績は、主力事業でありますソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス売上が引き続き好調に推移いたしました。また、受託開発事業においては、公共事業案件が大幅に増加し、過去最高の売上高を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,214,693千円(前年同期比20.6%増)となりました。営業損益については、新規サービスの開発投資は積極的に実施しつつも、一方では、投資先の上場に伴う普通株式の売出に協力することとなり、大幅な株式売却益が発生し392,355千円(前年同期比964.7%増)の利益となりました。経常損益は、助成金収入などの利益により、393,122千円(前年同期比253.7%増)の利益となり、特別損益については、子会社の移転に伴う固定資産除却損やのれんの減損損失の計上があり、当期純損益は262,615千円(前年同期比317.4%増)の利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (ソーシャルサービス事業)

##### 《法人向けソーシャルメディア活性化サービス》

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される(マイクロ)ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

##### 《法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス》

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

##### 《教育機関向けソーシャルリテラシーサービス》

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

##### 《ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス》

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

##### 《法人向けソーシャルネットワークサービス》

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していく「エアリー」、グループウェア「iQube」の提供

##### 《デジタルコンテンツサービス、WEBマーケティング支援》

モバイル/スマートフォン向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当連結会計年度におきましては、主力サービスであるソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス、モニタリングサービスは、売上が引き続き大幅に増加したものの、既存サービスの一部では、受託金額が減少したこともあり売上が減少いたしました。

この結果、売上高については、2,571,034千円(前年同期比1.0%増)となり、営業損益については203,658千円(前年同期比38.1%増)の利益となりました。

## （受託開発事業）

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当連結会計年度の業績は、既存顧客の中でもとりわけ公共事業案件が急拡大したことに加え、主要顧客の大型受託開発の受注が安定的に継続したことにより売上高は大幅に増加し、過去最高の売上高を計上いたしました。また、営業損益については、一部開発案件で開発遅延などが発生いたしました。また、工数管理等のコストマネジメントを強化したことにより、営業利益も改善されてまいりました。

その結果、売上高については、2,116,395千円（前年同期比17.3%増）となり、営業損益は、86,680千円（前年同期比48.0%増）の利益となりました。

## （インキュベーション事業）

インキュベーション事業におきましては、当期首より新たに事業を開始し、当社グループの主力事業と親和性の高い企業に対し投資支援を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、既存投資先であるAppBank株式会社の上場に伴う普通株式の売り出しに売出人の一社として参加し、同社株式の一部（500,000株）を売却いたしました。その結果、売上高は554,492千円となり、営業損益は、引き続き新規事業の投資が先行しているものの当該AppBank株式の売却益の計上があり、315,049千円（前期はなし）の大幅な利益となりました。

## （次期の見通し）

ソーシャルサービス事業セグメントにおいては、スマートフォンの普及増加に伴い若年層だけではなく、幅広い年齢層までソーシャルメディアの利用率が増加しており、企業におけるソーシャルメディアを活用した様々なサービスの利用増加が見込まれております。そのため既存サービスである法人向けソーシャルメディアの運用については、引き続き安定的なストック売上の計上を予想しておりますが、大幅な増加要因はなく、当連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。

受託開発事業セグメントにおいては、公共関係の大型案件受注が確定しておりますが、既存顧客からの受注は横ばいと予想しており、当連結会計年度と同水準の売上高を見込んでおります。

利益水準については、ソーシャルサービス事業及びインキュベーション事業において新規事業への積極的な投資を継続する一方、インキュベーション事業損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績の予測が極めて困難であり業績予想の開示は行っておりません。

## （2）財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて125.0%増加し、5,433,228千円となりました。これは、主に現金及び預金が477,502千円、営業投資有価証券が2,421,512千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて38.1%減少し、230,023千円となりました。これは、主に長期性預金が18,360千円増加したこと、及び投資有価証券が156,252千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて103.2%増加し、5,663,252千円となりました。

## （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて109.1%増加し、1,797,634千円となりました。これは、主に短期借入金80,006千円、繰延税金負債が731,724千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて60.5%増加し、534,840千円となりました。これは、主に長期借入金243,116千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて95.5%増加し、2,332,474千円となりました。

## （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて109.0%増加し、3,330,777千円となりました。これは利益剰余金が当期純利益により262,615千円、その他有価証券評価差額金が1,392,630千円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ721,850千円増加し、2,191,035千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、245,537千円（前年同期は25,332千円の支出）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益によるもの364,588千円であり、主な減少要因は、営業投資有価証券の増減額△146,333千円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、99,885千円（前年同期は6,731千円の支出）となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入300,000千円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出134,378千円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、377,457千円（前年同期は13,107千円の収入）となりました。この主な増加要因は、長期借入れによる収入600,000千円、新株予約権の行使による収入65,104千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出322,506千円、社債の償還による支出61,399千円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	12.4	17.2	57.5	57.0	58.4
時価ベースの 自己資本比率（％）	25.3	48.1	125.6	152.5	74.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	—	—	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	30.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成23年12月期、平成24年12月期、平成25年12月期及び平成26年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後も業績の向上を図り、株主への利益還元及び機動的な資本政策を実施できる体制作りを目指して参ります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

インキュベーション事業について

当社グループは、当社グループの事業方針に則り、インターネット関連企業を中心に投資を実施しております。これらの投資については、当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して実行しておりますが、投資先企業の今後の業績の如何によっては、これらの投資が回収できなくなる可能性があります。また、減損適用による評価損が発生し、当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社18社（㈱電縁、㈱GT-Agency、㈱シーエムエスエス、アディッシュ㈱、アディッシュプラス㈱、アディッシュ福岡㈱、アディッシュ仙台㈱、㈱ベンチャー広報、㈱カヨトコ、㈱XStartup、㈱TMR、GaiaX Asia Corporation、㈱テンエックスラボ、GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.、㈱notteco、㈱GXインキュベート、㈱Tadaku、XStartup Singapore Pte.Ltd.）で構成されており、ソーシャルメディアの企画、開発及び運営を主たる業務としております。

当連結会計年度において、当社の子会社であるGaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.が、新規事業の海外進出拠点を目的として、シンガポールにXStartup Singapore Pte.Ltd.を新規設立いたしました。また、当連結会計年度において、新たな事業領域の拡充を目的として㈱notteco、㈱GXインキュベート及び㈱Tadakuを新規設立いたしました。

当社グループのセグメントは「ソーシャルサービス事業」、「受託開発事業」、「インキュベーション事業」の3つに区分しております。

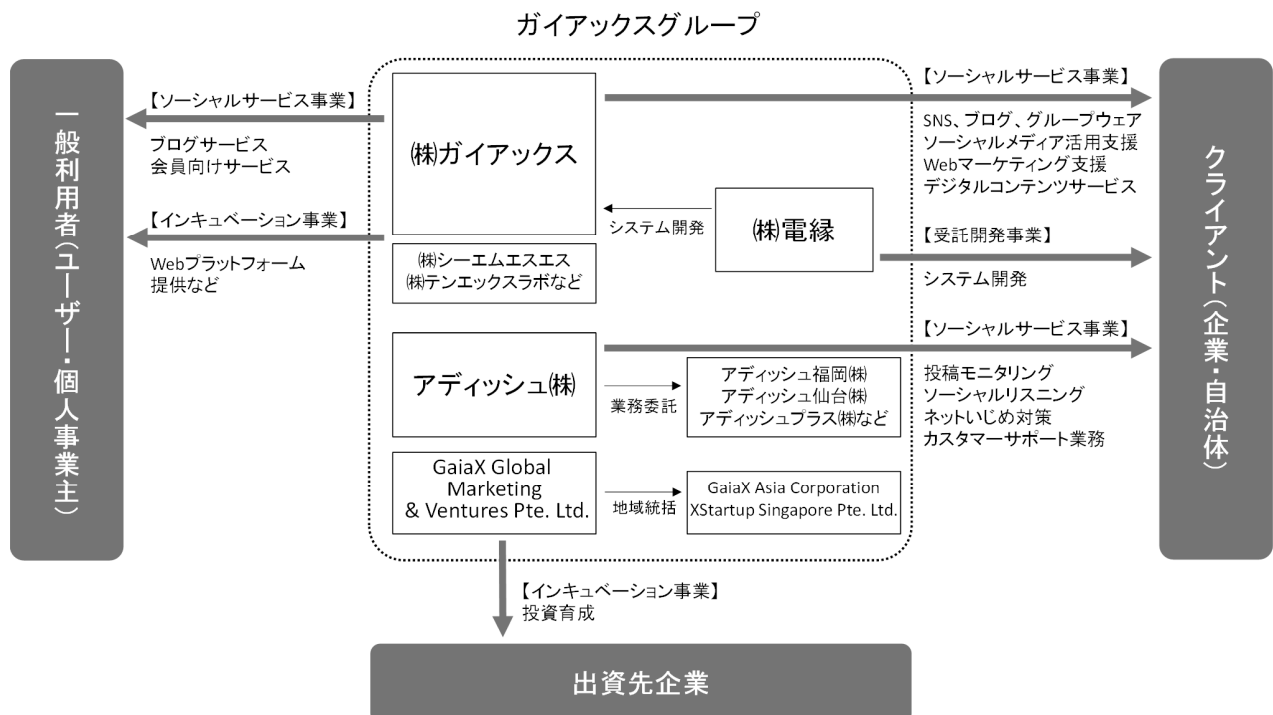
ソーシャルサービス事業は、ソーシャルメディアの総合サービス企業として、SNS・ブログ・ソーシャルメディア、WEBマーケティング、デジタルコンテンツサービスなどの企画・開発・運営を主に法人クライアントに対し提供しております。

ソーシャルサービス事業の柱となる投稿モニタリング及びカスタマーサポート業務は、アディッシュ㈱を中心に展開しており、同事業を行っている子会社のアディッシュ福岡㈱、アディッシュ仙台㈱、㈱アディッシュプラスを包括管理し、効率化を図っております。GaiaX Asia Corporationは、英語及び多言語によるソーシャルメディアの投稿モニタリング及びカスタマーサポート業務の提供をアディッシュ㈱に行っております。

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である㈱電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。

インキュベーション事業は、グループ外インキュベーションとして、当社事業との親和性の高い企業や、「シェアリングエコノミー」関連企業などに対し投資、育成支援を行っております。また、グループ内インキュベーションとしては、新規事業開発なども行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。





## 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱電縁	東京都品川区	35,000千円	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務1名
㈱シーエムエスエス	東京都品川区	25,000千円	IT情報サービス ソフトウェア開発 情報提供サービス業	100	システム提供
㈱カヨトコ	東京都品川区	10,000千円	サイト運営	100	サイト運営の受託先 資金貸付あり 役員の兼務1名
㈱XStartup	東京都品川区	10,000千円	IT情報サービス	100	新規サービス開拓業務 役員の兼務1名
GaiaX Asia Corporation	Philippines	1,600万ペソ	ソーシャルアプリサポート 事業	99.9	ソーシャルアプリサポート 業務委託先
㈱GT-Agency	東京都品川区	3,000千円	占いコンテンツの制作	100	コンテンツ提供元 役員の兼務1名
㈱テンエックスラボ	福岡県福岡市	10,000千円	ソフトウェア開発	100	開発業務の委託先 資金貸付あり
アディッシュプラス㈱	沖縄県那覇市	10,000千円	ソーシャルアプリサポート 事業	100	ソーシャルアプリサポート 業務委託先 資金貸付あり
GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.	Singapore	600,000千円	アジア事業統括 ベンチャー投資	100	役員の兼務2名
アディッシュ仙台㈱	宮城県仙台市	9,500千円	監視事業 ソーシャルアプリサポート 事業	100	ソーシャルアプリサポート 業務委託先 資金貸付あり
アディッシュ福岡㈱	福岡県福岡市	9,500千円	監視事業 ソーシャルアプリサポート 事業	100	ソーシャルアプリサポート 業務委託先 資金貸付あり
㈱ベンチャー広報	埼玉県さいたま市	2,000千円	広告・PRの立案及び コンサルティング	100	役員の兼務1名 資金貸付あり
アディッシュ㈱	東京都品川区	30,000千円	監視事業 ソーシャルアプリサポート 事業	100	監視・ソーシャルアプリ サポート業務委託先 役員の兼務1名
㈱TMR	東京都品川区	10,000千円	メディア事業	100	コンテンツ提供元
XStartup Singapore Pte.Ltd.	Singapore	500,000千円	新規事業の市場調査 及び海外進出拠点	100	役員の兼務1名
㈱notteco	東京都品川区	5,000千円	ライドシェアサービス事業	100	資金貸付あり
㈱GXインキュベート	東京都品川区	5,000千円	ファンドの運営	100	シェアリングエコノミー ファンドの運営
㈱Tadaku	東京都品川区	3,500千円	料理教室の運営	100	新規サービスの運営

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「人と人をつなげる」を企業理念に掲げ、インターネットのソーシャルなコミュニティを通じて、人と人とのコミュニケーションを促進することを基本方針としております。

社名の一部に「ガイア理論」の「ガイア」を引用し、社会全体、地球全体が一つの生命体であるという考えのもと、より多くの人にそれを体感していただけるようなソーシャルコミュニティの提供を目指しております。そして、弛まぬサービスの改善・改革により、お客様のみならず社会全体が本当に望んでいる、価値あるコミュニケーションサービスを常に提供し続け、企業価値の最大化を図るとともに、社会への貢献を果たすことが使命だと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も一貫して売上高拡大と収益性の向上を目指し、営業利益率の改善を重点指標として掲げております。また、これらの経営指標を維持することで、健全な財務体質を構築するとともに、自己資本利益率(ROE)の向上を通じて株主価値の増大を図って参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き主力事業であるソーシャルサービス事業のSNS、ブログ、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス、モニタリングサービス等、既存サービスの提供先を拡大し、安定的なストック収益の確保を行って参ります。また、新たな経済領域として世界規模で成長が期待されているシェアリングエコノミー関連ビジネスにおいて、ソーシャルメディアが必要不可欠であることに着目し、これからの当社の重要事業領域として位置づけ、新規サービスの企画・開発や投資育成支援を推進し、更なる企業価値の向上を図って参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後、事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

##### ① サービスラインナップの拡大とシナジーの強化

当社グループは、引き続き主力事業であるソーシャルサービス事業に専念し、低価格で導入しやすいサービスラインナップを開発、拡販することで、ランニング収益を拡大し収益性の向上を目指しております。そして各サービスの競争力の向上、サービス品質の一層の強化、販売力の増加が必要不可欠であると認識しております。今後は既存サービスとの連携で相乗効果を狙い、収益基盤の強化を実施していく方針であります。

##### ② 営業力の強化

サービス商品の拡販を達成していくためには、人的資源のみに依存した販売手法ではなく、いわゆるプル型営業と呼ばれるものへの移行が不可欠だと認識しております。そのため、活発な広報活動や充実した商品紹介サイトの構築などに重点を置き、より商品を軸とした展開を実施、加えて、販売代理店網の強化、パートナー企業との提携により、営業活動の効率化も図って参ります。また、まずは商品の新規導入社数を増やし、その後、既存顧客に対して他サービスを増やしていく販売アプローチ(クロスセル)を進め、中長期計画であるランニング収益の拡大に繋げて参ります。

##### ③ 優秀な人材の育成と確保

当社グループが中長期計画を達成するためには、営業や開発のみならずあらゆる部門において、優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのため当社では、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。現有の人材に対しては、全社的、また部署ごとに社内研修や他社との合同勉強会を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に努めております。そして、今後も人的基盤拡充のため、人材開発とその定着を積極的に継続するとともに、社内教育体制のさらなる整備により、人材育成の面でも充実を進めて参ります。

##### ④ システム及びセキュリティの強化

当社グループは主にインターネット上での事業を展開していることから、システムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。今後は継続的に安定運用を図るため、サーバー機器の維持管理に努め、高い信頼性・安全性を確保する方針であります。また、当社グループが活動するにあたり重要情報を保有することがありますが、それらの情報管理、外部アクセスの制限などのセキュリティ体制の強化も併せて行なって参ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,749,330	2,226,832
受取手形及び売掛金	518,359	541,880
仕掛品	109,749	107,360
営業投資有価証券	—	2,421,512
有価証券	10,021	70,388
その他	34,325	70,701
貸倒引当金	△6,656	△5,448
流動資産合計	2,415,129	5,433,228
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	87,485	84,880
減価償却累計額	△32,056	△34,357
建物及び構築物(純額)	55,428	50,522
工具、器具及び備品	85,346	91,176
減価償却累計額	△53,132	△61,302
工具、器具及び備品(純額)	32,213	29,874
リース資産	6,073	6,073
減価償却累計額	△1,214	△2,429
リース資産(純額)	4,859	3,644
有形固定資産合計	92,500	84,041
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,689	1,505
のれん	17,835	14,580
その他	145	145
無形固定資産合計	20,670	16,232
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	156,609	357
長期預金	20,570	38,930
敷金及び保証金	75,472	82,320
長期貸付金	5,735	6,886
その他	18,777	20,255
貸倒引当金	△18,875	△18,999
投資その他の資産合計	258,289	129,750
固定資産合計	371,461	230,023
資産合計	2,786,590	5,663,252

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,108	120,823
短期借入金	72,500	152,506
1年内返済予定の長期借入金	198,852	233,230
1年内償還予定の社債	31,000	8,000
未払費用	166,019	188,564
預り金	35,080	48,763
未払法人税等	11,749	97,721
繰延税金負債	—	731,724
その他	211,387	216,300
流動負債合計	859,698	1,797,634
固定負債		
社債	38,000	—
長期借入金	254,930	498,046
その他	40,378	36,794
固定負債合計	333,308	534,840
負債合計	1,193,006	2,332,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,673,979	1,719,537
利益剰余金	△57,595	205,019
自己株式	△138,825	△116,767
株主資本合計	1,577,557	1,907,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,050	1,399,681
為替換算調整勘定	2,768	△1,122
その他の包括利益累計額合計	9,818	1,398,558
新株予約権	6,187	24,406
少数株主持分	20	22
純資産合計	1,593,584	3,330,777
負債純資産合計	2,786,590	5,663,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,324,507	5,214,693
売上原価	2,885,644	3,124,152
売上総利益	1,438,863	2,090,541
販売費及び一般管理費	1,402,010	1,698,185
営業利益	36,852	392,355
営業外収益		
受取利息	1,004	578
助成金収入	9,831	8,257
持分法による投資利益	63,549	—
保険解約返戻金	6,634	—
その他	4,348	3,387
営業外収益合計	85,368	12,223
営業外費用		
支払利息	7,265	7,512
貸倒引当金繰入額	△51	△21
為替差損	522	289
支払保証料	619	1,166
支払手数料	2,011	1,676
その他	695	833
営業外費用合計	11,063	11,456
経常利益	111,158	393,122
特別利益		
新株予約権戻入益	463	169
固定資産売却益	56	—
投資有価証券売却益	—	2,062
特別利益合計	519	2,231
特別損失		
固定資産除却損	2,711	6,842
減損損失	—	22,222
投資有価証券評価損	25,466	—
提携解消損失	5,200	—
自己新株予約権消却損	—	1,700
特別損失合計	33,377	30,765
税金等調整前当期純利益	78,300	364,588
法人税、住民税及び事業税	15,394	101,952
法人税等合計	15,394	101,952
少数株主損益調整前当期純利益	62,905	262,636
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	20
当期純利益	62,914	262,615

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	62,905	262,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,970	1,392,630
為替換算調整勘定	1,714	△3,897
その他の包括利益合計	7,685	1,388,733
包括利益	70,591	1,651,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,596	1,651,355
少数株主に係る包括利益	△5	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,685	1,042,667	△120,509	△142,925	1,508,917
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△629,685	629,685			
自己株式の取得				△205	△205
自己株式の処分		1,625		4,304	5,930
当期純利益			62,914		62,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△629,685	631,311	62,914	4,099	68,639
当期末残高	100,000	1,673,979	△57,595	△138,825	1,577,557

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,079	1,056	2,135	7,564	25	1,518,643
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						
自己株式の取得						△205
自己株式の処分						5,930
当期純利益						62,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,970	1,712	7,682	△1,376	△5	6,300
当期変動額合計	5,970	1,712	7,682	△1,376	△5	74,940
当期末残高	7,050	2,768	9,818	6,187	20	1,593,584



当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,673,979	△57,595	△138,825	1,577,557
当期変動額					
自己株式の取得				△208	△208
自己株式の処分		45,558		22,267	67,825
当期純利益			262,615		262,615
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		45,558	262,615	22,059	330,232
当期末残高	100,000	1,719,537	205,019	△116,767	1,907,789

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,050	2,768	9,818	6,187	20	1,593,584
当期変動額						
自己株式の取得						△208
自己株式の処分						67,825
当期純利益						262,615
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,392,630	△3,891	1,388,739	18,218	2	1,406,960
当期変動額合計	1,392,630	△3,891	1,388,739	18,218	2	1,737,192
当期末残高	1,399,681	△1,122	1,398,558	24,406	22	3,330,777

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,300	364,588
減価償却費	27,231	26,925
のれん償却額	9,289	8,450
株式報酬費用	29	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,786	△1,061
固定資産除却損	2,711	6,842
受取利息及び受取配当金	△1,068	△644
支払利息	7,265	7,512
投資有価証券評価損益(△は益)	25,466	—
新株予約権戻入益	△463	△169
為替差損益(△は益)	1,412	△1,292
減損損失	—	22,222
持分法による投資損益(△は益)	△63,549	—
売上債権の増減額(△は増加)	△97,225	△25,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,417	2,389
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△146,333
仕入債務の増減額(△は減少)	22,596	△12,285
未払金の増減額(△は減少)	△28,651	17,289
前受金の増減額(△は減少)	5,286	12,003
預り金の増減額(△は減少)	3,912	13,740
未払消費税等の増減額(△は減少)	61,232	△24,602
その他	△14,045	△3,884
小計	△5,900	266,528
利息及び配当金の受取額	1,142	651
利息の支払額	△7,127	△8,024
法人税等の支払額	△13,446	△13,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,332	245,537

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△78,642	△19,032
投資有価証券の売却による収入	—	21,778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,867	—
保険積立金の解約による収入	13,878	—
定期預金の預入による支出	△590,029	△134,378
定期預金の払戻による収入	683,655	300,000
有形固定資産の取得による支出	△60,825	△22,167
長期貸付けによる支出	△5,350	△13,823
長期貸付金の回収による収入	29,252	12,617
敷金及び保証金の差入による支出	△4,255	△18,622
敷金及び保証金の回収による収入	23,849	3,710
事業譲受による支出	—	△28,500
その他	△1,397	△1,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,731	99,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	6,000	80,006
長期借入れによる収入	230,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△183,375	△322,506
社債の償還による支出	△41,000	△61,399
自己株式の取得による支出	△522	△399
新株予約権の発行による収入	—	19,825
新株予約権の行使による収入	—	65,104
ストックオプションの行使による収入	3,956	1,284
リース債務の返済による支出	△972	△1,080
その他	△979	△3,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,107	377,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,346	△1,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,610	721,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,794	1,469,184
現金及び現金同等物の期末残高	1,469,184	2,191,035

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社についてはすべて連結しております。

連結子会社の数……18社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、平成27年7月当社の子会社であるGaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.が、新規事業の海外進出拠点を目的として、シンガポールにXStartup Singapore Pte. Ltd.を新規設立いたしました。また、平成27年9月に新たな事業領域の拡充を目的として㈱nottecoを、平成27年10月に㈱GXインキュベートを、平成27年12月に㈱Tadaku新規設立いたしました。これに伴い当連結会計年度より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

また、㈱GaiaX Interactive Solutionsについては、平成27年4月にアディッシュプラス㈱に、㈱シニアモードについては、平成27年6月に㈱XStartupに、㈱ソーシャルグループウェアについては、平成27年7月に㈱シーエムエスエスに社名を変更しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……0社 前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたAppBank株式会社については、当連結会計年度よりインキュベーション事業の開始に伴い、保有区分を当事業目的の有価証券に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度末において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました10,021千円は「流動資産」の「有価証券」として組み替えております。

(追加情報)

営業投資有価証券について

当社は当連結会計年度より、GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.において、インキュベーション事業を開始しております。これに伴い、従来、連結貸借対照表上、固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。また、当該有価証券に係る損益を、連結損益計算書上「売上高」及び「売上原価」に計上する方法を採用しております。これに伴い、当連結会計年度の期首において、前連結会計年度末の「投資有価証券」のうち153,696千円を「営業投資有価証券」に組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルサービス事業」、「受託開発事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルサービス事業」は、SNS、ブログ、ソーシャルメディア活用支援、WEBマーケティング支援、デジタルコンテンツサービスなどの企画、開発、運営を行っております。「受託開発事業」は、主にシステムの受託開発を行っております。「インキュベーション事業」は、グループ内及びグループ外企業への投資育成支援を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル サービス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,542,553	1,781,954	4,324,507	—	4,324,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,880	22,302	24,183	△24,183	—
計	2,544,434	1,804,257	4,348,691	△24,183	4,324,507
セグメント利益	147,457	58,553	206,010	△169,157	36,852
セグメント資産	909,147	812,067	1,721,214	1,065,376	2,786,590
その他の項目					
減価償却費	21,352	2,763	24,115	3,115	27,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,352	2,720	55,072	5,752	60,825

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△169,157千円には、セグメント間取引消去2,137千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△171,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,065,376千円には、セグメント間債権債務消去△49,782千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,115,158千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル サービス事 業	受託開発事 業	インキュベ ーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,555,299	2,104,901	554,492	5,214,693		5,214,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,735	11,494	—	27,229	△27,229	—
計	2,571,034	2,116,395	554,492	5,241,922	△27,229	5,214,693
セグメント利益	203,658	86,680	315,049	605,388	△213,032	392,355
セグメント資産	796,409	1,234,410	3,005,347	5,036,166	627,085	5,663,252
その他の項目						
減価償却費	18,933	2,569	2,325	23,829	3,095	26,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,569	1,225	760	20,555	1,612	22,167

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△213,032千円には、セグメント間取引消去△55千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△212,977千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額627,085千円には、セグメント間債権債務消去△175,648千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産802,734千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度よりインキュベーション事業を開始したことに伴い、新たに「インキュベーション事業」を報告セグメントに追加しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,236,221	受託開発事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,319,126	受託開発事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	インキュベーション事業	計			
減損損失	—	—	22,222	22,222	—	—	22,222

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	計			
当期償却額	9,289	—	9,289	—	—	9,289
当期末残高	17,835	—	17,835	—	—	17,835

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	インキュベーション事業	計			
当期償却額	6,696	—	1,754	8,450	—	—	8,450
当期末残高	11,138	—	3,441	14,580	—	—	14,580

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性がないため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	339.90円	1株当たり純資産額	696.58円
1株当たり当期純利益	13.49円	1株当たり当期純利益	56.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	62,914	262,615
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,914	262,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,662,149	4,677,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,107	25,746
(うち新株予約権(株))	(23,107)	(25,746)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類 (新株予約権の数11,783個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。